

調査結果概要

1 農林業経営体

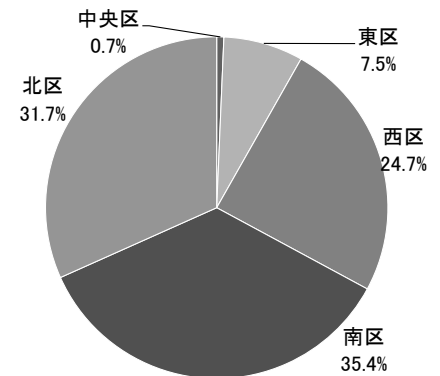
平成27年2月1日現在の熊本市の農林業経営体数は5,209である。行政区別にみると、南区が1,845（構成比35.4%）、北区が1,651（同31.7%）、西区が1,286（同24.7%）、東区が392（同7.5%）、中央区が35（同0.7%）の順である。

前回調査（平成22年）と比べると、848（14.0%）の減少となっている。

表1 農林業経営体数

区分	農林業 経営体	農 業 経営体	家族経営	林 業 経営体	家族経営
平成22年	6 057	6 045	5 977	22	14
平成27年	5 209	5 197	5 117	42	35
中央区	35	27	25	8	4
東区	392	390	377	5	4
西区	1 286	1 285	1 273	16	14
南区	1 845	1 844	1 805	8	8
北区	1 651	1 651	1 637	5	5
増減数	△ 848	△ 848	△ 860	20	21
増減率	△ 14.0	△ 14.0	△ 14.4	90.9	150.0

図1 農林業経営体の行政区別構成比



注 農業経営体と林業経営体を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農林業経営体数と林業経営体数の合計は一致しません。

2 農業経営体

(1) 組織形態別経営体数

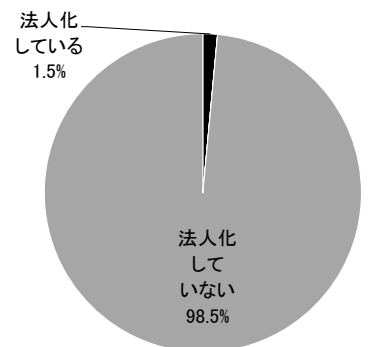
農業経営体数は5,197であり、うち法人が77（構成比1.5%）で、法人化していない経営体が5,120（同98.5%）である。

前回調査と比べると、法人化していない経営体が846減少している。

表2 組織形態別経営体数（農業経営体）

区分	合計	法人化している					地方公共 団体・ 財産区	法人化 していない
		計	農事組 合法 人	会社	各種 団体	その他 の法人		
平成22年	6 045	79	7	56	14	2	—	5 966
平成27年	5 197	77	5	59	8	5	—	5 120
中央区	27	2	—	2	—	—	—	25
東区	390	15	1	11	3	—	—	375
西区	1 285	18	2	11	—	5	—	1 267
南区	1 844	19	2	14	3	—	—	1 825
北区	1 651	23	—	21	2	—	—	1 628
増減数	△ 848	△ 2	△ 2	3	△ 6	3	—	△ 846
増減率	△ 14.0	△ 2.5	△ 28.6	5.4	△ 42.9	150.0	—	△ 14.2

図2 組織形態別構成比



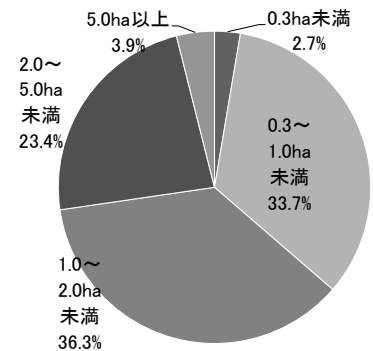
(2) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、「1.0～2.0ha」の1,889（構成比36.3%）が最も多く、次いで「0.3～1.0ha未満」の1,751（同33.7%）の順であり、2.0ha未満で全体の72.7%を占めている。前回調査と比べると、農業経営体数計が減少するなか、5ha以上が40増加している。

表3 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）

区分	計	0.3ha未満	0.3～1.0ha未満	1.0～2.0ha未満	2.0～5.0ha未満	5.0～10.0ha未満	10.0～20.0未満	20.0ha以上
平成22年	6 045	110	2 188	2 261	1 322	129	29	6
平成27年	5 197	138	1 751	1 889	1 215	157	38	9
中央区	27	2	18	4	2	1	—	—
東区	390	25	120	125	84	28	7	1
西区	1 285	38	404	408	408	22	4	1
南区	1 844	39	591	686	421	78	23	6
北区	1 651	34	618	666	300	28	4	1
増減数	△ 848	28	△ 437	△ 372	△ 107	28	9	3
増減率	△ 14.0	25.5	△ 20.0	△ 16.5	△ 8.1	21.7	31.0	50.0

図3 面積規模別経営体数



(3) 農産物販売金額規模別経営体数

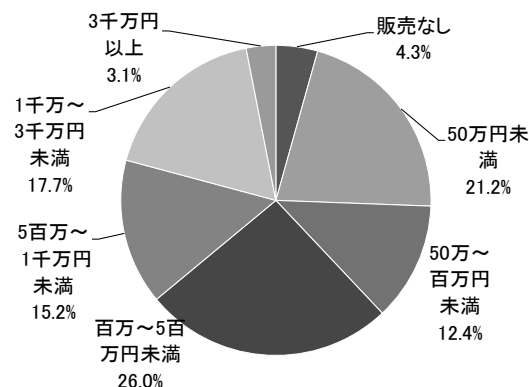
農産物販売金額規模別にみると、100～500万円未満の1,352（構成比26.0%）が最も多く、次いで50万円未満の1,104（同21.2%）であり、500万円未満の規模で全体の64.0%を占めている。

前回調査と比べると、3,000万円未満の経営体が減少する一方で、3,000万円以上の経営体は増加している。

表4 農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体）

区分	計	販売なし	50万円未満	50万～100万円未満	100万～500万円未満	500万～1,000万円未満	1,000万～3,000万円未満	3,000万～5,000万円未満	5,000万～1億円未満	1億円以上
平成22年	6 045	266	1 132	896	1 695	972	957	83	25	19
平成27年	5 197	226	1 104	643	1 352	790	922	110	29	21
中央区	27	3	13	—	6	2	3	—	—	—
東区	390	31	83	50	108	46	43	20	4	5
西区	1 285	28	161	145	448	283	204	11	2	3
南区	1 844	106	428	299	456	199	306	37	9	4
北区	1 651	58	419	149	334	260	366	42	14	9
増減数	△ 848	△ 40	△ 28	△ 253	△ 343	△ 182	△ 35	27	4	2
増減率	△ 14.0	△ 15.0	△ 2.5	△ 28.2	△ 20.2	△ 18.7	△ 3.7	32.5	16.0	10.5

図4 販売規模別農業経営体数



(4) 農業経営組織別経営体数

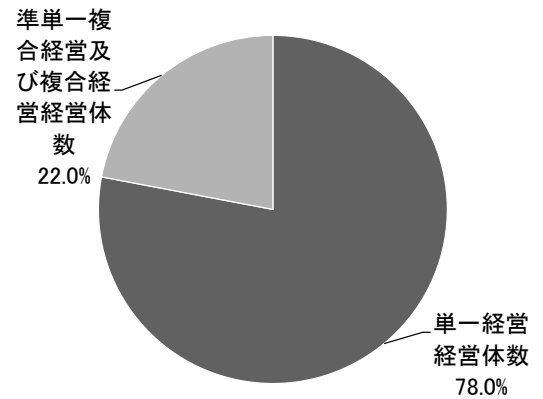
農産物販売のあった 4,971 経営体について、農業経営組織別にみると、単一経営は 3,877（構成比 78.0%）で、準単一複合経営及び複合経営は 1,094（同 22.0%）であった。

前回調査と比べると、販売のあった経営体は 808 減少している。

表 5 農業経営部門数別経営体数（農業経営体）

区分	販売のあった 経営体数	単一経営 経営体数	準単一複合経営 及び 複合経営経営体数
平成22年	5 779	4 343	1 436
平成27年	4 971	3 877	1 094
中央区	24	20	4
東区	359	290	69
西区	1 257	1 051	206
南区	1 738	1 362	376
北区	1 593	1 154	439
増減数	△ 808	△ 466	△ 342
増減率	△ 14.0	△ 10.7	△ 23.8

図5 経営部門別構成比



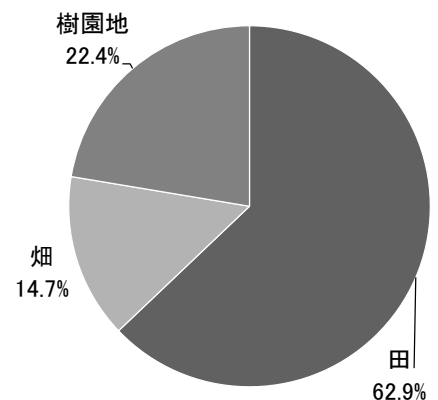
(5) 耕地種類別経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積合計は 724,022a であった。耕地種類別にみると、田が 455,330a（構成比 62.9%）、畑が 106,754a（同 14.7%）、樹園地が 161,938a（同 22.4%）である。前回調査に比べると、経営耕地面積合計が 274,289a 減少している。

表 6 耕地種類別経営耕地面積

区分	単位：a			
	計	田	畑 (樹園地を除く)	樹園地
平成22年	998 311	684 709	137 962	175 640
平成27年	724 022	455 330	106 754	161 938
中央区	2 983	2 369	486	128
東区	64 717	40 835	23 201	681
西区	204 947	58 710	7 871	138 366
南区	242 740	220 967	15 063	6 710
北区	208 635	132 449	60 133	16 053
増減数	△ 274 289	△ 229 379	△ 31 208	△ 13 702
増減率	△ 27.5	△ 33.5	△ 22.6	△ 7.8

図6 耕地種類別経営耕地面積



3 林業経営体

○所有山林面積規模別経営体数

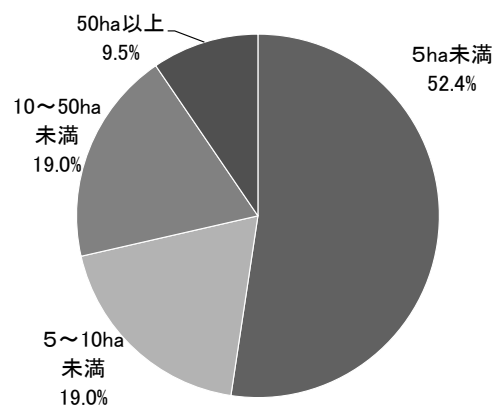
林業経営体数は42であり、所有山林面積規模別でみると、5ha未満の22（構成比52.4%）が最も多く、5～10ha未満の8（同19.0%）と10～50ha未満の8（同19.0%）の順である。

前回調査と比べると、林業経営体数は20増加している。

表7 所有山林面積規模別経営体数（林業経営体）

区別	計	5ha未満	5～10ha 未満	10～50ha 未満	50ha以上
平成22年	22	5	6	5	6
平成27年	42	22	8	8	4
中央区	8	0	2	3	3
東区	5	1	1	3	—
西区	16	12	4	0	—
南区	8	5	1	1	1
北区	5	4	—	1	—
増減数	20	17	2	3	△ 2
増減率	90.9	340.0	33.3	60.0	△ 33.3

図7 所有山林面積規模別構成比



4 農家数

(1) 総農家数

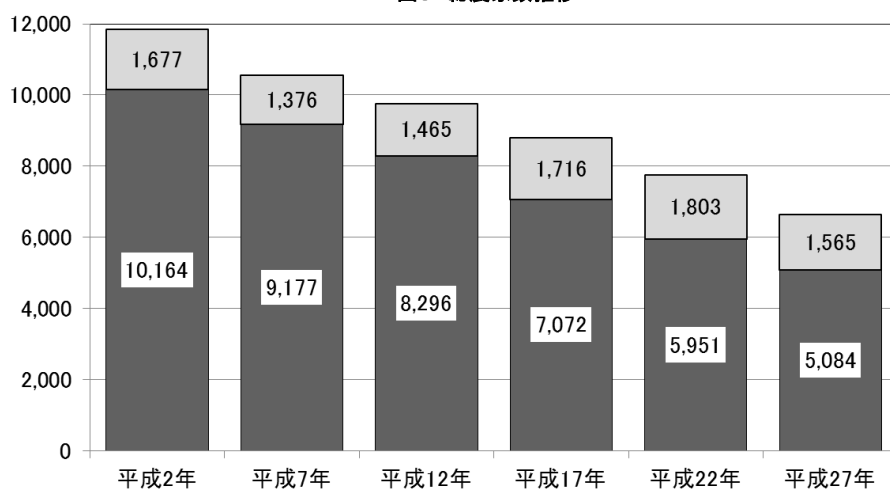
総農家数は6,649であり、うち販売農家は5,084（構成比76.5%）、自給的農家は1,565（同23.5%）であった。

平成2年以降の調査結果と比べてみると、販売農家の構成比が減少し、自給的農家の構成比が増加する傾向が続いている。

表8 総農家数

区分	総農家数	販売農家	自給的農家
平成22年	7 754	5 951	1 803
平成27年	6 649	5 084	1 565
中央区	58	25	33
東区	547	374	173
西区	1 486	1 251	235
南区	2 349	1 802	547
北区	2 209	1 632	577
増減数	△ 1 105	△ 867	△ 238
増減率	△ 14.3	△ 14.6	△ 13.2

図8 総農家数推移



	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
販売農家構成比 (%)	85.8	87.0	85.0	80.5	76.7	76.5
自給農家構成比 (%)	14.2	13.0	15.0	19.5	23.3	23.5
増減率 (%)	—	△ 12.2	△ 7.5	△ 10.0	△ 11.8	△ 14.3

(2) 主副業別農家数（販売農家）

主副業別にみると、主業農家は 2,108（構成比 41.5%）、準主業農家は 801（同 15.8%）、副業的農家は 2,175（同 42.8%）であった。

前回調査と比べると、主業農家は 506 の減少、準主業農家は 196 の減少、副業的農家は 165 の減少である。

表9 主副業別農家数（販売農家）

区分	計	主業農家	65歳未満の農業専従者がいる	準主業農家	65歳未満の農業専従者がいる	副業的農家
平成22年	5 951	2 614	2 461	997	450	2 340
平成27年	5 084	2 108	1 993	801	403	2 175
中央区	25	3	3	6	3	16
東区	374	158	143	61	32	155
西区	1 251	606	582	220	129	425
南区	1 802	614	580	247	107	941
北区	1 632	727	685	267	132	638
増減数	△ 867	△ 506	△ 468	△ 196	△ 47	△ 165
増減率	△ 14.6	△ 19.4	△ 19.0	△ 19.7	△ 10.4	△ 7.1

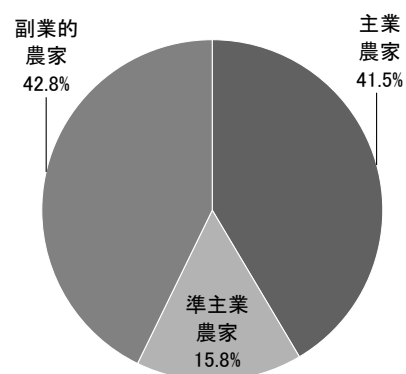
（主副業別分類）

主業農家：農業所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。

準主業農家：農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。

副業的農家：65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家をいう。

図9 主副業別構成比



(3) 専業別農家数（販売農家）

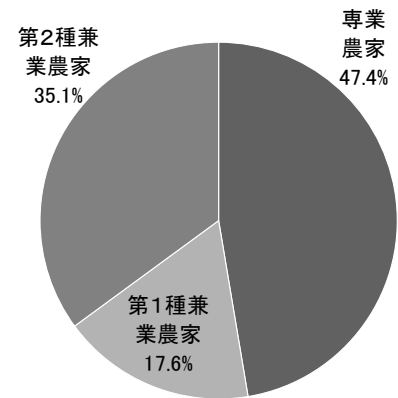
専業別にみると、専業農家が 2,408（構成比 47.4%）、第 1 種兼業農家が 893（同 17.6%）、第 2 種兼業農家が 1,783（同 35.1%）である。

前回調査と比べると、専業農家が 230 の減少、第 1 種兼業農家が 239 の減少、第 2 種兼業農家が 398 の減少である。

表10 専業別農家数（販売農家）

区分	計	専業農家	男子生産年齢人口が いる	兼業農家	第 1 種 兼業農家	第 2 種 兼業農家
平成22年	5 951	2 638	1 584	3 313	1 132	2 181
平成27年	5 084	2 408	1 322	2 676	893	1 783
中央区	25	8	3	17	—	17
東区	374	172	101	202	71	131
西区	1 251	671	382	580	227	353
南区	1 802	784	398	1 018	276	742
北区	1 632	773	438	859	319	540
増減数	△ 867	△ 230	△ 262	△ 637	△ 239	△ 398
増減率	△ 14.6	△ 8.7	△ 16.5	△ 19.2	△ 21.1	△ 18.2

図 10 販売農家専業別構成比



（専業別分類）

専業農家：世帯員の中に兼業従事者（調査期日前 1 年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は自営農業以外の自営業に従事した者）が 1 人もいない農家をいう。

兼業農家：世帯員の中に兼業従事者が 1 人以上いる農家をいう。

第 1 種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家をいう。

第 2 種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家をいう。

5 就業構造

○農業就業人口（販売農家）

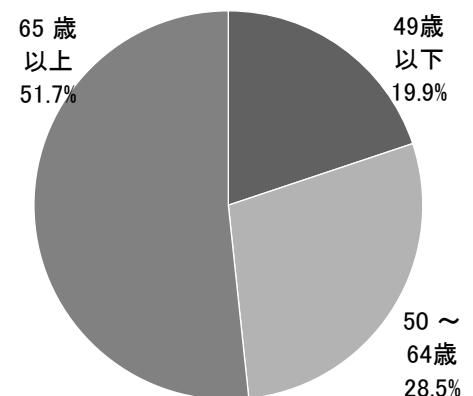
農業就業人口は 10,435 人であり、年齢別にみると、65 歳以上が 5,393 人（構成比 51.7%）で最も多く、次いで 50～64 歳の 2,969 人（同 28.5%）、49 歳以下の 2,073 人（構成比 19.9%）の順である。

前回調査に比べると、総数で 2,437 人減少している。

表11 農業就業人口（販売農家）

区分	計	49歳以下	50～64歳	65歳以上
平成22年	12 872	2 877	3 767	6 228
平成27年	10 435	2 073	2 969	5 393
中央区	36	7	8	21
東区	792	169	246	377
西区	2 811	631	809	1 371
南区	3 290	553	868	1 869
北区	3 506	713	1 038	1 755
増減数	△ 2 437	△ 804	△ 798	△ 835
増減率	△ 18.9	△ 27.9	△ 21.2	△ 13.4

図 11 農業就業人口の年齢別構成比



6 土地

(1) 地目別経営耕地（販売農家）

経営耕地のある経営体数は5,059、経営耕地総面積は859,393aである。

前回調査に比べると、経営体数及び経営耕地面積のすべての項目において減少している。

表12 経営耕地の状況（販売農家）

区分	経営耕地 のある 経営体数	経営耕地 総面積	田		畑		樹園地	
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成22年	5 939	932 394	4 937	629 497	2 462	129 323	1 313	173 574
平成27年	5 059	859 393	4 194	580 299	1 965	117 439	1 139	161 655
中央区	23	1 982	20	1 419	13	435	3	128
東区	366	75 260	286	41 656	169	32 967	10	637
西区	1 247	211 614	639	63 442	247	8 182	780	139 990
南区	1 800	333 924	1 749	312 804	521	15 384	102	5 736
北区	1 623	236 613	1 500	160 978	1 015	60 471	244	15 164
増減数	△ 880	△ 73 001	△ 743	△ 49 198	△ 497	△ 11 884	△ 174	△ 11 919
増減率	△ 14.8	△ 7.8	△ 15.0	△ 7.8	△ 20.2	△ 9.2	△ 13.3	△ 6.9

注 田、畑、樹園地に重複して作付している農家は、それぞれ田、畑、樹園地に作付した農家に含まれるため、内訳の合計と経営耕地のある農家数は一致しません。

(2) 借入・貸付・耕作放棄地（販売農家）

前回調査と比べると、借入耕地面積は4,564a増加した。

これ以外の項目については、すべて減少している。

表13 借入、貸付、耕作放棄地（販売農家）

区分	借入耕地		貸付耕地		耕作放棄地	
	実経営体数	面積	実経営体数	面積	実経営体数	面積
平成22年	2 664	219 330	1 197	53 209	884	25 125
平成27年	2 374	223 894	982	47 772	832	24 299
中央区	5	155	7	213	—	—
東区	148	24 148	117	12 237	25	572
西区	523	33 417	203	9 322	188	7 290
南区	895	111 130	292	12 159	248	6 313
北区	803	55 044	363	13 841	371	10 124
増減数	△ 290	4 564	△ 215	△ 5 437	△ 52	△ 826
増減率	△ 10.9	2.1	△ 18.0	△ 10.2	△ 5.9	△ 3.3

7 農業生産

(1) 作物類別作付栽培農家数と面積（販売農家）

作付（栽培）経営体数について、前回調査と比べると、雑穀及びその他の作物については増加しているものの、これら以外の作物では減少している。

表 14 作物の類別作付(栽培)経営体数及び面積(販売農家)

面積単位: a

	合計	稲	麦 類	雑 穀	いも類	豆 類	工芸農作物	野 菜 類	花き類□花木	果樹類	その他の作物
(作付経営体数)											
平成22年	4 851	4 200	305	23	165	331	45	2 610	215	1 215	89
平成27年	X	3 671	221	36	101	200	33	2 304	181	X	204
中央区	ㄻ	18	—	1	2	1	—	7	6	ㄻ	—
東区	318	225	16	3	16	35	4	125	17	8	18
西区	1 245	495	1	—	8	6	2	372	24	776	8
南区	1 780	1 637	181	11	24	71	4	758	79	94	96
北区	ㄻ	1 296	23	21	51	87	23	1 042	55	ㄻ	82
増減数	ㄻ	△ 529	△ 84	13	△ 64	△ 131	△ 12	△ 306	△ 34	ㄻ	115
増減率	ㄻ	△ 12.6	△ 27.5	56.5	△ 38.8	△ 39.6	△ 26.7	△ 11.7	△ 15.8	ㄻ	129.2
(作付面積)											
平成22年	700 802	397 871	75 342	612	2 444	23 384	5 040	176 549	10 702	166 247	8 860
平成27年	X	390 516	70 149	2 881	1 806	16 804	X	X	X	X	17 901
中央区	ㄻ	1 023	—	ㄻ	ㄻ	ㄻ	—	ㄻ	197	ㄻ	—
東区	ㄻ	28 438	ㄻ	ㄻ	805	ㄻ	ㄻ	ㄻ	2 438	ㄻ	2 076
西区	ㄻ	43 301	ㄻ	—	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	1 381
南区	ㄻ	ㄻ	ㄻ	588	407	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	7 534
北区	ㄻ	ㄻ	4 506	1 442	498	2 554	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	6 910
増減数	ㄻ	△ 7 355	△ 5 193	2 269	△ 638	△ 6 580	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	9 041
増減率	ㄻ	△ 1.8	△ 6.9	370.8	△ 26.1	△ 28.1	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	102.0

(2) 家畜（販売農家）

家畜等飼養経営体数及び飼養頭羽数について、前回調査と比べると、豚の頭数は増加しているものの、その他の項目はすべて減少している。

表15 家畜等飼養経営体数と飼養頭羽数

区分	乳 用 牛		肉 用 牛		豚		採 卵 鶏	
	経営体数	頭数	経営体数	頭数	経営体数	頭数	経営体数	羽数
平成22年	77	3 905	99	3 214	23	22 700	15	53 100
平成27年	61	3 280	79	2 322	18	24 077	4	9 800
中央区	—	—	1	ㄻ	—	—	—	—
東区	36	2 439	27	ㄻ	1	ㄻ	—	—
西区	—	—	1	ㄻ	—	—	—	—
南区	13	495	15	ㄻ	2	ㄻ	2	ㄻ
北区	12	346	35	ㄻ	15	ㄻ	2	ㄻ
増減数	△ 16	△ 625	△ 20	△ 892	△ 5	1 377	△ 11	△ 43 300
増減率	△ 20.8	△ 16.0	△ 20.2	△ 27.8	△ 21.7	6.1	△ 73.3	△ 81.5

8 農業用機械（販売農家）

農業用機械の所有農家数及び所有台数について、前回調査と比べると、トラクター、動力田植機及びコンバインのすべての項目において減少している。

表16 農業用機械の所有農家数と所有台数(販売農家)

区分	ト ラ ク タ ー		動力田植機		コ ン バ イ ン	
	経営体数	台 数	経営体数	台 数	経営体数	台 数
平成22年	4 893	5 735	3 784	3 830	3 149	3 212
平成27年	3 783	4 659	2 951	2 990	2 359	2 444
中央区	18	22	16	17	15	15
東区	305	442	204	207	168	181
西区	471	558	341	348	244	253
南区	1 620	2 010	1 387	1 405	1 082	1 121
北区	1 369	1 627	1 003	1 013	850	874
増減数	△ 1 110	△ 1 076	△ 833	△ 840	△ 790	△ 768
増減率	△ 22.7	△ 18.8	△ 22.0	△ 21.9	△ 25.1	△ 23.9